

日々、多くの文書や資料を作成している一般社団法人 日本経済団体連合会(以下、経団連)の事務局員にとって、Excel®やWordなどのMicrosoft®のOffice®製品のアプリケーションを使いこなすことは必須リテラシーの一つ。

経団連では、2015年より、新入局員には、一定年限内にマイクロソフト オフィス スペシャリスト(以下、MOS)の取得が義務づけられています。総務本部長の岩崎 一雄さんに、MOS導入の経緯やその効果についてうかがいました。

パソコンスキルは 最低限のリテラシーのひとつ

— わかりやすい文書を効率的に作成するために

経団連が、MOSを正式採用したのは2015年5月。新入局員研修の見直しがきっかけだったと岩崎さんは言います。

「当時、総務本部では、これからの経団連事務局員の仕事のベースとなる最低限のリテラシーは何かということについて議論していて、それは『英語、パソコン、簿記』だろうということになりました。そこで、早い段階でそれらの基礎的な知識やスキルを身につけてもらうため、入局後一定の年限までに、「TOEIC®の特定スコアの取得」「MOSの2科目以上の合格」「簿記検定3級の合格」を義務づけることにしました」

経団連の主な業務は、経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめて発信し、政策の実現のために政治、行政、労働組合、市民を含む幅広い関係者との対話を進めていくこと。それらの業務で、事務局員が資料作成などで日常的に使っているのがMicrosoftのOffice製品の各アプリケーションです。Wordで文書を作成し、Excelでアンケート調査データを集計・分析してグラフ化して、PowerPoint®でプレゼンテーション資料を作り、Outlook®で電子メールやスケジュール管理を行うなど、どれも業務上の基本インフラとして欠かせないツールになっています。その操作に対する体系的な知識を身につけ、到達度を測るためには、試験日程、試験会場、教材が充実しているMOSが最適だろうという結論に達したそうです。

また、近年では求められる文書も変化しています。かつてはほとんど文字だけの文書でしたが、今では画像や図表を組み合わせるのは普通のこととなり、見やすくするためにレイアウトを工夫し、場合によっては動画を挿入することもあります。日々多くの文書を作成

する経団連の事務局員にとって、よりわかりやすい文書をより効率的に作成できることは業務の根幹に関わるスキルになります。

2019年現在は、新入局員に限らず、希望者全員がMOSを受けられるようになっています。受験者には模擬問題を収録したDVD-ROMが付いているMOS対策テキストが提供され、初回分の受験料は経団連が負担します。さらに、図書室には学習専用のパソコンが用意されているため、就業時間中や就業後にMOSの模擬問題や操作練習に取り組むこともできます。

体系的に学ぶことで作業の最適化が図れる

— 業務の効率化や生産性の向上にも効果

MOSを導入した効果としては、第一に知識やスキルを体系的に学べることだと岩崎さんは話します。

「いろいろな機能を組み合わせることで完成させる文書が増えてきているなか、実際に学んだことを活かしながら、必要に応じた機能を一人ひとりが使えるようになってきているようです。そして、私たちの伝えたいメッセージを相手により伝わりやすくするという意味においても、MOSの学習で身につけたスキルは非常に助けになっています。例えば、ツールバーにいくつもボタンが並んでいても、それを知らなければ使うことはできません。体系的に学ぶことによってさまざまな機能があることを知り、知っていればこそ、業務のなかで『ここではあの機能を使えるのでは?』という発想になります。また、同じことをやるにしても、やり方が一つではないことを学ぶため、より良い方法を探して最適なやり方へと変えていくことも可能です。加えて、『もっと便利な、こういうやり方があるよ』と周りの人と共有する機会も増えているようですし、業務の効率化や生産性の向上につながっていると思います」

一般社団法人 日本経済団体連合会(経団連)

仕事のベースとなるリテラシーのひとつとしてMOSを導入
合格の体験を、自分の強みや次の学びを考えるきっかけに

企業は社員個々の主体性を尊重した支援を行う必要がある』

『働き方改革による労働時間の削減により、人材育成の時間が減少してしまうと社員の成長の機会を奪ってしまう恐れがある。むしろ、増加した自由時間を活用し、社員が自らの強みを見つけ、磨くように支援することが望ましい』

それぞれの社員が自分のキャリアを自分で作っていく「キャリア自律」の時代。企業の業態が変わっていったり、人生100年と言われて働き方が多様化していくなか、それぞれが自分の強みを見つけて、自身で積極的に学習し磨いていくことが大事になると岩崎さんは言います。

「イノベティブな強い組織になるためにも、これからはより一層、一人ひとりの自己啓発を支えるための仕組みづくりが求められると思います。MOSは自己啓発支援というよりも、それ以前のリテラシーの部分ですが、それでも合格に向けた学習は、一人ひとりの事務局員がより自律的にキャリアを考え、学習し、成長していくきっかけとなります。MOSの合格を目標に主体的に学習する。そしてその学習成果が“合格”という結果として自分に返ってくることで各人の自信にもつながっているようです。

こうした体験を契機に、自分の強みを磨き、それを自分のキャリアにつなげていくための“学び”を続けていくことの大切さを考えていってほしいと願っています」

当初、導入にあたっては、「資格取得までは必要ないのでは」「どうしても必要な機能を知りたい場合はネットで検索すればいいのでは」という意見もあったそうです。

「検索して調べるにしても、例えば、データのグラフ化を検索して、『Excelのスパークラインを使う』という結果が出たときに、言葉の意味や機能を理解していればすぐに使うことができます。また、操作方法を忘れて調べる場合も、機能の呼称がわかっているれば、より適切な検索ができます。そうした意味でも、体系的に勉強していることによって、業務を進めていくなかで直面するさまざまな疑問もすぐに解消し、仕事を前に進ませられるのです」

さらに研修のあり方として、働く側がより能動的に取り組めるというメリットは大きいと岩崎さんは言います。

「以前は、Office製品のアプリケーションのバージョンアップの際に、一部の新機能について講師から説明を聞くというスタイルの集合研修がメインでした。それも必要ではあったのですが、“使いこなす”といったレベルに到達するには不十分だったと感じています。一方、MOSの勉強は、“こうしたことができる”と良い”というスキルの必要性を自身が感じれば、対策教材を使って何度も練習問題を解いてみるができる、より能動的な学びです。自分自身で向かっていくこのやり方のほうが、各人にとっても満足度が高く、合格したときの達成感や学ぶ喜びは大きいと思いますし、さらにそのことによって、また頑張ろうという次の学びにつながる効果もあると思います」

「キャリア自律」時代に向けて

—— MOS合格を次の学びを考える契機に

経団連では、毎年1月に「経営労働政策特別委員会報告」をまとめていますが、そのなかでは今後の人材育成のあり方について次のように提案しています。

『企業の競争力の源泉は、新しい知識やアイデア、技術が生み出すイノベーションであり、それを起こすのは人材である。多くの場合、社員のキャリア形成や人材育成は、企業主導で行われてきた。しかし、社員の就労ニーズや働き方が多様化するなか、社員がより自律的にキャリアを考え、学習し、成長していけるよう、



労働政策本部長の正木本部長(写真左)と総務本部長の柴田主任(写真右)と共に

一般社団法人 日本経済団体連合会(略称：経団連)

<http://www.keidanren.or.jp/>

所在地 東京都千代田区大手町1-3-12
事務局員数 232人(嘱託含)、2019年4月1日現在

会員数 企業会員 1,412 団体会員 156 特別会員 32

計 1,600(2019年4月1日現在)

2002年5月28日に経済団体連合会(1946年8月16日発足)と日本経営者団体連盟(1948年4月12日発足)が統合して発足した総合経済団体。企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、日本経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とし、経済界の意見の取りまとめや、政治・行政労働組合・市民などとの対話、会員企業への憲章遵守の働きかけ、各国政府・経済団体や国際機関との対話などを行っている。

取材ご協力



総務本部
総務本部長
岩崎 一雄さん